

第1回 愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会 議事概要

日時：平成27年8月24日（月）15:30～16:50

場所：名古屋市本庁舎5階 正庁

【議題】

- (1) 地域強靱化計画の策定について
- (2) 計画の考え方及び想定するリスク等について

【出席委員】（敬称略）

奥野信宏 座長（学校法人梅村学園理事）
太田岳史 委員（名古屋大学大学院生命農学研究科教授）
服部 敦 委員（中部大学工学部教授）
秀島栄三 委員（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）
福和伸夫 委員（名古屋大学減災連携研究センター教授）
松尾直規 委員（中部大学工学部教授）
水谷法美 委員（名古屋大学大学院工学研究科教授）

【主な意見等】

（奥野座長）

- 昨年度、検討した地域強靱化計画をベースにして、今年度は風水害等を加え、より充実させたものにしてほしい。
- 国は6月に国土強靱化アクションプラン2015を作成した。関連計画として国土形成計画があり、今、広域地方計画の策定が始まっている。レジリエンスの国の検討も3年目となり、地震・津波に加え、高潮、噴火、土砂災害等も検討対象としていくことになっている。

（廣井委員（懇談会は欠席、委員のコメントを読み上げ））

- 地震は全域的に被災するが、風水害や土砂災害の場合は地域特性で被害状況は異なる。県市で共通する部分とそうでない部分があり、県市の連携や役割分担を考えなければならない。
- 地震津波については想定する対象が南海トラフ巨大地震と明確であったが、風水害や土砂災害の場合は最悪の事態をイメージしにくい。強靱化として、どこまで対象とするのかについて考える必要がある。
- 防災がハザード割りで考えられている。地震や風水害などのマルチハザードを考慮した上で、対策の優先順位を考える必要がある。

(太田委員)

- 地震は人口密度の高いところに被害が集中するが、土砂災害等は人口密度が低いところなどで起こることに留意が必要である。

(服部委員)

- 大規模自然災害によるリスクの対象をどこまで考えるか、その外縁にあたるものを具体的に挙げてみる。まず、風水害の中で竜巻などの局所的な災害をどう捉えるのか。また、都市的な集中ということで、雷による情報機器への影響をどう考えるか。さらに、都市部での積雪は、規模は小さくても大きな交通被害を起こし、都市の脆弱性を表すものである。亜炭鉱など大規模な地下空間等の地盤崩壊なども、考えてみてはどうか。

(秀島委員)

- 起きてはならない最悪の事態の 1-4 は「市街地等の浸水」で終わっているが、このあとに「による死者の発生」といった文言が追加されるのではないか。また、1-3 と 1-4 で「広域」や「広域かつ長期的」とあるが、水害の中には地下街等で起こる瞬発的・突発的なものと、台風のような大規模なものがあると思うので、2つに分けてはどうかと考える。

(福和委員)

- 起きてはならない最悪の事態の頻度について、議論したほうがよい。例えば、昨年度、検討した南海トラフ地震は 1,000 年に 1 度という頻度であるのに対し、風水害では降雨量のリスクの頻度を 50 年や 100 年に 1 度ということで想定して良いのかどうか。また、頻度で言えば、富士山の噴火は 300 年前にも起きていて、そのような他地域で起こる甚大な被害に対して名古屋や愛知は対応をすべきかどうか。さらに、最近、噴火した口永良部島は 7,300 年前に破局的な噴火があり、西日本で人が住めなくなるような事態になったと考えられるが、これなどは今回、無視してよいのか。強靱化で検討する対象の事象と諦めるべき事象とを整理する必要がある。特に、風水害の強靱化として、今は東海豪雨と伊勢湾台風を基本にしているが、南海トラフ地震の頻度レベルとは違いがある。高頻度で局所的な土砂災害をどう取り扱うのか、整理が必要と考える。
- 風水害を強靱化に入れる時、それが単独で起きると想定するのか、大規模地震の前後に起きる複合災害として考えるのか、検討してほしい。
- 1868 年に入鹿池が決壊しており、ため池は地震や大雨のどちらでも起こる可能性があるが、こうしたことをきちんと考えてはどうか。

- 人為的な災害、例えば、最近の天津で起きていること、名古屋港周辺の工場
で起きた火災などを考えてみるのもよい。
- 電力自由化に伴って、大規模停電が大きな懸念としてある。
- この半年くらいの中に、内閣府から大規模地震における具体的な応急対策活
動に関する計画などが出ており、また近く長周期地震動の報告もされるので、
最新情報を踏まえ、昨年度の地震対策の見直しもしてもいいのではないか。
- ハザードマップで高潮の時に名古屋の埋立地が水に浸かっている理由につい
て教えてほしい。

(松尾委員)

- 降雨は、内水氾濫であれば時間雨量が検討の対象となり、大規模河川であれ
ば日雨量あるいはそれより長期の雨量を考えることになるが、時間スケール
を含めてどのような外力を想定するのかを整理する必要がある。土砂災害に
なれば、また時間スケールも変わってくる。
- 津波と洪水、あるいは高潮と洪水といった複合災害も扱うのか、検討してほ
しい。
- リスクシナリオの中で、防災リスクと減災リスクが一緒になっている。ハー
ドの施設整備で防げるリスクと、それでは防げないリスクについて、整理す
べきではないか。

(水谷委員)

- 高潮や河川洪水はスーパー伊勢湾台風を想定するということだが、想定レベ
ルの整合性を確保しながら検討することが重要である。
- 少なくとも台風を伴うような豪雨と高潮はかなり生起する可能性があり、考
慮してほしい。
- 「長期」にわたる災害といった場合の「長期」は、事象によって異なり、例え
ば名古屋での積雪であれば1~2日で解消されるものであると考えている。
- 火山については、経済活動やネットワークの遮断ということを考えれば、距
離的に離れていても影響は出てくるので、どの地域に影響が大きくなるのか
ということも考えなければならない。

(奥野座長)

- 異常渇水について、日本では10年に1度、韓国では50年に1度、アメリカ
では100年に1度という頻度でのリスクを想定し、対策をとっている。工場
等を多く抱えている愛知では3日でも渇水によって水が利用できなくなると、
世界経済に影響を与えるので、慎重に検討しなければならない。

- 河川の洪水の問題だけでなく、ため池の決壊や山地崩壊による天然ダムなどの問題もあることを考えてほしい。
- 洪水や異常湧水は、上流、下流の流域の問題でもある。
- 民間企業によるレジリエンスの取り組みも社会貢献の一環として行うなど、注視してほしい。
- 近年、地元の建設業が衰退するなどして、災害で発生した廃棄物を除去する重機がなく、リースで調達することとなり、また扱える人も減少し、災害復旧が進みにくいという現状がある。
- 協働社会ということで、災害対策に関するソーシャルビジネスの事例集なども出ており、レジリエンスという観点から注目してもらいたい。

(水谷委員)

- 津波の想定が 1,000 年に 1 度の被害となっていたことから、高潮被害想定もこれに準じるものとするため、伊勢湾台風を超えるものとして、室戸台風クラスが当地域に最大被害を与えるコースをたどった場合の高潮を想定した結果、名古屋港の奥で 5~6m を超える被害になったものと考えている。

(福和委員)

- 高潮被害想定では、潮見で 6.1m とあるが、埋め立て地でここまで浸水するものなのか。閾値の問題によるものかもしれない。干拓地は標高は低く、埋立地は標高が高いので、その辺りを反映した結果であると誤解を生まないと思う。

(太田委員)

- 雨の降り方で土砂の出方は違ってくる。また、終戦後、裸地が多く植生回復しつつあった時は雨が地面にしみ込んで抜ける「表面浸食」が多かったが、最近では「深層崩壊」や「表層崩壊」が多くなってきているので、このことを留意してほしい。

(服部委員)

- 竜巻などは被害想定がしにくいものの、被害想定ができないので脆弱性の評価ができない、あるいは対策がとれないというわけではない。被害レベルは想定できたり、個別対策を面的に広げたソフト対策などによって、検討を進めてほしい。

(福和委員)

- 是非やっていただきたいのは地震以外の災害で、箱根や富士山より東の地域が大きな被害を受けた時に、名古屋がどのようにして頑張れるか、あるいは国全体に対して寄与できるのかについて考えてほしい。
- 大規模停電が発生した時、素因としての災害とは関係なく、万が一の対策について検討してほしい。
- 老朽化に伴う様々な事故の発生可能性が高まっていることから、自然災害以外のものも含めて考えていただきたい。また、発電における安全性の強化につながるものができてほしい。

(奥野座長)

- 社会資本の老朽化は重要な問題である。レジリエンスは事前の備えであり、ハードとソフト両面から実施していくことが大切である。